

地域スポーツクラブの存立構造に関する一考察： 地域と大学のもつ資源に着目して

A Study on a Possibility of Community Sports Club by the University:
Focus on Resources of the University and Local region.

渡 正

1. はじめに

2004年から開始された大学に対する認証評価の義務づけ（学校教育法109条第2項）において、多くの評価機関の評価基準のなかに「地域社会との連携」が取り入れられた。以降、多くの大学が、何らかの形で地域との連携・貢献活動に取り組むようになった。体育・スポーツ系の大学・学部・学科も「スポーツを通じた地域連携・貢献」が求められ、各大学は、スポーツ教室を開催するなど、総合型地域スポーツクラブ¹⁾の経営や運営に乗り出している。地域社会に対して、スポーツを通じてなんらかの貢献を行おうとした場合、大学は他の機関に比べ多くの人的・物的資源を持っている。例えば、企業は職場の福利厚生施設として体育館その他を保有しているという点で物的資源は持っているが、スポーツ指導者やそれになりうる人的資源は少ない。そのため、スポーツを通して地域貢献することは大学の特色となりうる。

大学の社会的責任と平行して、近年は様々な大学において「スポーツ」を専攻することが可能な学部・学科が数多く設立され、競争が激化している。各大学は、入学者の確保において優位な立場を確立するために他大学との差別化を図る必要に迫られている。その対処としてスポーツによる地域連携の動きがあるとも捉えることができる。そのため、スポーツを通じた地域連携・貢献が推進される背景には、大学の社会的責任と、スポーツ系大学による差別化競争があるといえるだろう。

1) 文部科学省のすすめる総合型地域スポーツクラブとは、地域住民が主体的に運営する、クラブハウスをもった、多種目、多世代型のスポーツクラブであるとまとめることができる。詳しくは、黒須・水上編（2002）を参照のこと。

一方、スポーツにおける「地域」への焦点化について、スポーツ界の文脈から概観するならば、1990年代後半以降の企業スポーツの衰退、学校部活動の衰退への解決策として「地域社会」が注目されたという点を考慮する必要がある。特に2000年のスポーツ振興基本計画において施策の柱の一つとして提起された「総合型地域スポーツクラブ」の構想は、これまでの日本のスポーツ体制の新しい受け皿として期待されて登場した。すなわち、一方では学校部活動の代替手段であり、また一方で、学校部活動と企業スポーツでは回収することができなかった、一般愛好者のスポーツ活動の場の創造である。いわば、エリートスポーツと大衆スポーツの接点として、「地域社会」という存在が非常に重要視されたのである²⁾。

同時に、日本のトップスポーツにおいても、2000年代半ばにプロ野球再編問題が発生しプロ野球チームの存立基盤が揺らいだとき、その解決策として「地域」密着というあり方が重視されたのである。

スポーツ界全体が、スポーツを「する」「みる」「支える」というスポーツ活動の受け皿として「地域」に目を向けるなかで、高等教育機関としての大学はいかにしてスポーツを通じて地域と関わっていけば良いのだろうか。地域連携事業に関わる大学教員が幾つかの報告をしているものの、そこで描かれているのは当該教員が関わる地域連携事業の実践報告と問題点の指摘である。「スポーツを通じた地域連携」そのものを俯瞰的に捉え、この活動のとるべき態度が考察されたものは少ない。

現在の我々にとって必要なのは個別の実践報告ではない。大学と地域のもつ資源の関係性によってどのような地域貢献が可能であるのか、という点について基礎的な把握である。

そこで本稿は、大学が主体となって行っているスポーツによる地域貢献について、いくつかの事例の検討から、その活動内容によってそれらの類型化を行う。したがって、本稿は個々の事例に深く踏み込んで分析を行うよりも、大学のスポーツを通じた地域連携・貢献についてその基本的フレームを確認するこ

2) 地域スポーツと政策の流れについては伊藤（2009）を参照。

2012年1月 渡 正：地域スポーツクラブの存立構造に関する一考察：地域と大学のもつ資源に着目してとを優先するものである。

2. スポーツと地域（連携）の問題

増山尚美は大学が地域スポーツ振興に関わることの意義として、次の3点を挙げる。すなわち、①大学による地域貢献、②学生の現場実習と指導力向上の機会、③地域スポーツクラブの予算削減、である（増山 2010）。増山の報告事例は、地域にすでに存在しているスポーツクラブに対して、大学がその人的資源を用いて支援するという形態をとっており、大学によるスポーツを通じた地域貢献を一般化して述べるものではないが、活動事例として参考にすることができる。例えば、増山はこうした取り組みにおける今後の課題として、①地域住民に地域スポーツクラブの理念が浸透しておらず、教室形式のプログラムが主であるため、他の類似のイベント・フィットネスクラブとの差別化がなされていない点、②カリキュラムに位置づけても、時間割や教育実習、競技大会との関係で、一定の人数の指導者を恒常的に確保することが難しい（増山 2010: 16）点をあげている。

増山によるこの指摘は非常に重要であろう。スポーツによる地域貢献を積極的に行おうとしているのは、スポーツ関連の学部・学科をもつ大学である。当然のことながらこうした大学は、運動部の活動に力を入れているだろう。地域のスポーツ指導者として人的資源は豊富にあるように思われる。大学には専門的な競技者・指導者がすでにいるのだから、地域貢献としては彼ら／彼女らを地域に送り出すだけでよい。だが、運動部に所属している学生を地域に送り出すことは、幾つかの困難と問題点が存在する。なぜなら、大学運動部にとってプライオリティは競技大会に置かれているはずだし、大学生として正課である講義をないがしろにさせることはできない。こうして、大学運動部は公式試合に出場できないことの多い学生を地域連携の担い手として供出することになる。学生からすれば、地域の指導者になるものはレギュラークラスではないとみなされてしまうため、地域連携へのモチベーションも低くなる。結果、指導者としても不十分なまま地域で活動し、地域住民の満足度も上がらないという

負の連鎖に落ち込み活動は休止していく。

参加者の確保とカリキュラムの問題について、増山が報告しているとおおり「安定した指導者確保が難しい状況」（増山 2010:14）は容易に発生する。増山は「ボランティアを活用することは、限られた予算の中で事業を継続するために有効である……地域の人材を活用し相互に支援し合うという趣旨からも重要である」（増山 2010:12）と述べている。これは増山の事例が、既存の組織の運営に大学が連携するという時点から開始されているためである。しかし、これからスポーツを通じた地域連携活動を行おうとする場合は、「地域の人材」を当てにすることはできない。よって活動の初期は大学の人的資源のみを用いなければならない。

スポーツ倫理を研究している木村真知子は、大学によるスポーツを通じた地域連携のあり方について警鐘を鳴らしている。木村は大学での研究が必ずしも地域連携を目的としていないことを挙げ、「ひたすら地域に開く方向にのみ大学が突っ走っている」（木村 2006:81）と指摘する。そして、「教員が渋々地域連携事業に参画することになったらろくなことはない」（木村 2006:80）という。その理由を次のように述べている。

教員本人には本来の研究とは別に地域連携事業の仕事が加算されるわけだから、統一のとれた仕事ができず、教員自身が分裂状態に追い込まれる。その結果、本来の研究は弱体化し、地域連携事業においても中途半端なことしかできない。そのような教員からは学生も質の高い教育は受けられなくなるし、地域連携事業の方でも地域の人たちは質の高いサービスは受けられないだろう。（木村 2006:80）

木村は、大学が行うスポーツによる地域連携は、サービスの質の低下を招いてでも行われるべきものなのかと問う（木村 2006）。さらに、こうした地域連携の場合、大学生がボランティアのスタッフとして活動することが多いことについても、「大学は、学生という若くて安い労力をキープしている人材派遣セ

2012年1月 渡 正：地域スポーツクラブの存立構造に関する一考察：地域と大学のもつ資源に着目して
ンターでしかないのか」と疑問を呈している（木村 2006: 82）。

さらに木村は、大学にふさわしい地域連携のあり方として、「あくまでも研究が出発点、そして研究に裏付けられた教育、研究が教育の成果を社会に還元する『知の移転』としての地域連携」（木村 2006: 86）が重要だと述べる。

木村は大学のあるべき姿という点から、スポーツによる地域連携を批判的に検討したが、内藤正勝は自身の経験から地域連携を行う際の問題点を次のように指摘している。

大学が地域に対して、単純に公開講座やイベントといった活動を行うことが、地域に貢献することや大学をアピールすることに繋がるとは限らない。大学が一方的に地域に参入してしまうと、地域との信頼関係、協力関係を築くことを困難にしてしまう可能性がある。また、単発的な取り組みでフィードバックがない場合は地域貢献の効果が少なく、持続性を持つことが難しい。（内藤 2008: 56）

大学が地域にスポーツを通じて参入する場合にはどのようなことが求められるのだろうか。それは、「地域のニーズを汲み取り、地域に貢献していくこと……大学の資源を地域の運動・スポーツ活動に必要な資源として、活動すること」（内藤 2008:56）である。

一方で内藤も木村と同様の指摘をしている。内藤によれば、「大学は人材や施設、ノウハウ等の運動・スポーツ活動に必要な資源を豊富に有しているが、教育や研究等により運動・スポーツによる地域貢献活動として使用できる資源は限定的であるといえ、様々な活動を行うことは困難である」（内藤 2008:56）という。

こうした点に関して木村は「知の移転」をキーワードとしてあげ、大学が研究機関として存在することの価値を重視すべきだとした。一方、内藤はこの点に関しては木村と別の解決策を提示する。つまり、大学と地方自治体が連携して、イベントやスクールを開催する際には、「大学が主体となってマネジメン

トすることは、困難であり、各地方自体や体育協会、レクリエーション協会が主体となってマネジメントする必要がある」(内藤 2008:61)として関係機関との連携を重視すべきだと主張する。

これらの指摘を踏まえると、一般論として大学が地域のスポーツにおいて人的・物的資源が豊富であるとしても、スポーツを通じた地域連携は容易ではないことがわかる。むしろ教員の人的資源という点は非常に限られているといってもよいだろう。学生という人的資源についても同様である。運動部は多くの大学に存在するため、部活動を用いた地域連携活動は推進しやすいといえる。しかし、そこには木村や内藤が指摘するように、人的資源の確保という面で大きな困難が存在するといえる(木村 2006、内藤 2006)。

3. スポーツによる地域貢献の事例

大学によるスポーツを通じた地域貢献活動は、実際にはどの程度行われているのだろうか。表1にはスポーツによる地域貢献活動を行っている大学と、その事業名および主な活動内容についてまとめた。それぞれ大学名・大学が展開する事業名・主な活動内容を記載している。主な活動内容はその事業においてもっとも特徴的な活動をあげている。この表は、基本的にはWEBサイトの検索と活動内容について報告しているレポート等、一般の人々でも参照可能なデータを用いて作成している。もちろん、これが全てではなくより多くの大学が活動していることは間違いないし、データとしては不十分であろう。しかし、スポーツを通じた地域連携活動の基礎的フレームの確認という観点からは、全体的な傾向の把握が出来れば問題ないと判断した。

表においては、明確に総合型地域スポーツクラブ運営と分かるものも含めて「地域クラブ運営」とした。また、「地域スポーツ支援」については、自らがクラブを運営するほどではないが、「スクール・イベント開催」といった活動を越えて積極的に地域に関わろうとするものを、「スクール・イベント開催」はクラブの運営よりもそうしたイベント開催に主眼が置かれているものとした。

表 1 各大学のスポーツを通じた地域連携事業

大学名	クラブ名／事業部署名	主な活動形式
筑波大学	筑波ユナイテッド	地域クラブ運営
早稲田大学	WSEDA CLUB	地域クラブ運営・大学運動部支援
鹿屋体育大学	NIFSスポーツクラブ	地域クラブ運営
福島大学	福島大学スポーツユニオン	大学運動部・地域スポーツ支援
京都教育大学	KYO ³ クラブ	地域クラブ運営
東亜大学	コミュニティクラブ東亜	地域クラブ運営
同志社大学	DOSHISHA SPORTS／同志社 大学総合型地域スポーツクラブ	大学運動部支援・地域クラブ運営
北翔大学	スボルクラブ	地域クラブ支援
岡山大学	岡大バジャーズ	地域クラブ運営
横浜国立大学	YNUスポーツアカデミー	地域クラブ運営
流通経済大学	クラブ・ドラゴンズ	地域クラブ運営(ラグビーのみ)
びわこ成蹊 スポーツ大学	スポーツ開発・支援センター／ BIWAKO SPORTS CLUB	地域クラブ支援
愛媛大学	愛媛大学総合型地域スポーツ クラブ	地域クラブ運営
群馬大学	群大クラブ	地域クラブ運営
立命館大学		NPOとの協定
仙台大学	健康づくり運動サポーター事業	地域スポーツ支援(現代GP)
岩手大学	岩手大学スポーツユニオン	各種地域スポーツ支援ほか
愛媛女子短期大学	愛媛FC	プロクラブとの連携
新潟医療福祉大学		プロクラブとの連携
東京学芸大学	学芸大クラブ	プロクラブとの連携
大阪商業大学	大阪商業大学スポーツセンター	スクール・イベント開催
北海道教育大学 岩見沢校		スクール・イベント開催
福岡大学	地域ネット推進センター	スクール・イベント開催
法政大学	NPO法人法政クラブ	地域クラブ運営
国士舘大学	多摩ウェルネス・センター	地域スポーツ支援
東海大学	東海大学健康クラブ	地域クラブ運営

それらの概要をみていくと、最も一般的なのが、総合型地域スポーツクラブ運営をはじめとした地域クラブの運営である。

各大学のスポーツを通じた地域連携事業について、特徴的なものを見ていこう。地域クラブ運営の例として特徴的なのが早稲田大学による WASEDA

CLUBである。WASEDA CLUBは早稲田大学を母体としたNPO法人であり、事業目的として「この法人は、すべての市民を対象とした各種スポーツの普及・振興事業を行っていく中で、青少年の健全育成、市民の健康増進及び地域コミュニティの活性化を図り、広く公益に貢献することを目的とする」を掲げている。主な事業としては、「各種スポーツのスクール運営」「成人を対象とした各種スポーツチームの育成・指導」「これらの活動を支援するサポーターズクラブの運営」の3点が掲げられている。こうした中で、具体的な地域連携事業としては、早稲田大学の体育系部活動がスクール活動などを行っている。

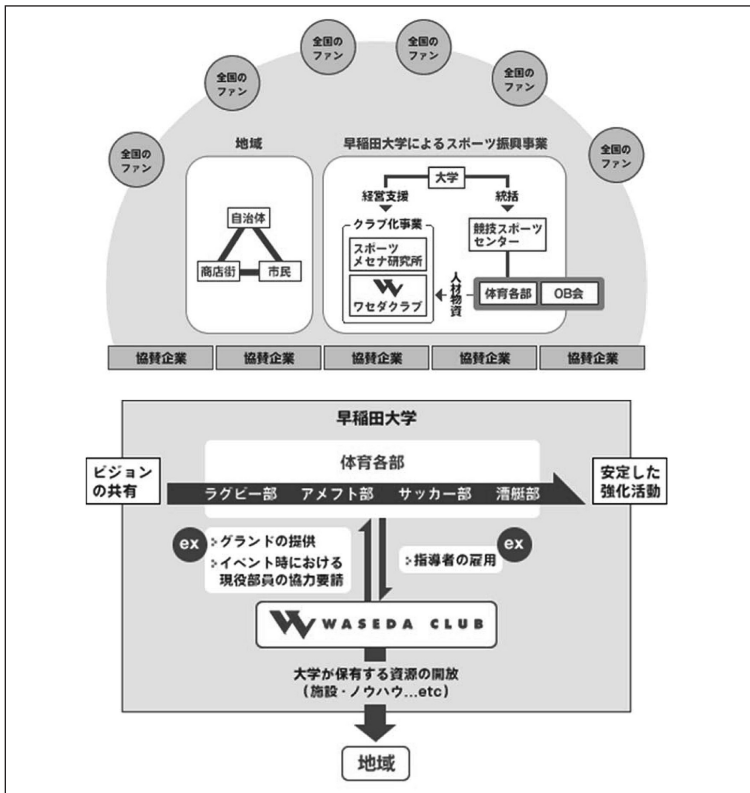


図 1 WASEDA CLUBの事業スキーム

(<http://www.wasedaclub.com/introduction-scheme/> より引用)

福島大学スポーツユニオンは、スポーツを通じた地域連携が大学運動部支援の結果として行われていると捉えられる事例であるといえる。目的としては「スポーツユニオンは、福島大学が有するスポーツのシーズ（資源）を有効に活用し、もって福島県のスポーツ振興や地域振興に貢献することを目的とする」と述べられている。主な事業としては、「スポーツや健康に関する調査研究・受託事業」、「スポーツや健康に関する問題提起や政策提言」、「スポーツや健康に関するセミナーや研修会の開催」、「スポーツや健康に関する情報提供」、「総合型地域スポーツクラブ育成支援」、「一貫指導システムの構築支援」の6点である。この中で、地域連携として捉えられるのはいくつかの自治体・団体とのパートナーシップ事業とホームページ作成の業務委託である。

法政大学では、総合型クラブとしてNPO法人法政クラブを組織し、大学キャンパスに存在するスポーツ施設を用いたスクールイベントを開催している。法政クラブはスポーツ・文化を通じた大学の地域社会への貢献として、「地域社会のコミュニケーションの増大を図る」「健康維持や体力向上など幅広い課

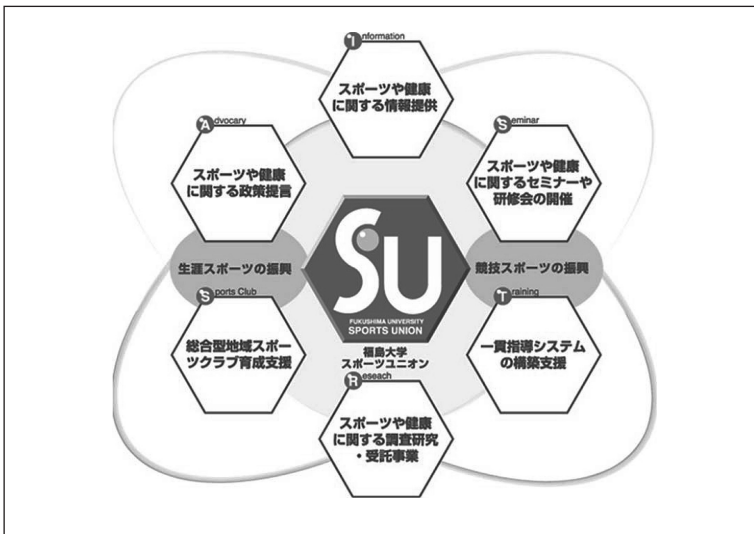


図2 福島大学スポーツユニオンの概念図
(<http://www.fusports-union.org/> より引用)

題に取り組む」「法政大学の教職員や学生の技術や経験を地域に還元」「行政／企業・教育機関との共同、および地域の諸団体との交流を積極的に展開」という4つのテーマを掲げている。開催されているクラブはバスケットボール（小4～中学生）、テニス（小中学生・一般）、バドミントン（小中学生・一般）、陸上競技（小中学生・一般）、スイミングスクール（小中学生・一般）、ニュースポーツ（小学生）、ダンススクール、マウンテンバイク、スポーツリーダー養成講座等である。

その他、各大学の活動を概観すると、地域クラブの運営を行う多くの大学は、大学運動部および教員・学生という資源を利用して総合型のスポーツクラブの運営に乗り出しているといえる。特に、大学が行うことの強みは既存の運動部を利用し「総合的」なクラブ運営が可能だという点に求められるだろう。それは地域のニーズへの対応可能性をあげ、地域貢献の質を向上させることにつながっている。

（総合型の）地域スポーツクラブの運営が行われる一方で、近年特徴的なのが、愛媛女子短期大学と愛媛FCや、新潟医療福祉大学とアルビレックス新潟、東京学芸大学とFC東京との連携に見られるような、大学と地域に存在するプロクラブ（特にJリーグクラブ）との連携である³⁾。ここでは東京学芸大学とFC東京の連携を見ていこう。実際には、東京学芸大学・FC東京・小金井市の3者による連携であり、その事業として「学芸大クラブ」が存在する。目的は、産学官の連携によって「スポーツ・文化活動の支援を通じた『健康で文化的に豊かな地域社会の創造』に貢献すること」（日本コーチング学会 2008）である。こうした連携のメリットとしてFC東京の村林裕代表取締役社長（2008年当時）は、プロクラブにとってJリーグが掲げる「地域密着クラブ」という理念の具現化として位置づけている（日本コーチング学会 2008）。Jリーグの方針として多くの自治体にチームが設立されている中で、このような大学とプロクラブそして自治体との連携は今後増加していくと考えられる。こうしたとき、

3) 新潟医療福祉大学とアルビレックスに関しては大学の経営母体がチームのスポンサーの関係であり、大学とプロの連携とは単純にはいえない。

2012年1月 渡 正：地域スポーツクラブの存立構造に関する一考察：地域と大学のもつ資源に着目して
大学が取りうる可能性は総合型地域スポーツクラブの設立だけではないことを確認しておかなければならない。特に、福島大学のように、まず大学運動部の活動支援に資源を集中させることは、木村のいう「知の移転」というキーワードにも合致している。

4. 大学によるスポーツを通じた地域連携の類型化

御園と木田はスポーツによる地域貢献について、その活用形態から分類を行っている。まず、直接的にスポーツを活用するものとして、①スポーツを「行う」タイプ（プレー型）、②スポーツを観るタイプ／試合等を直接「観る」タイプ（ホームタウン型）、③スポーツイベントを開催するタイプ（イベント型）、④スポーツを直接「支援する」タイプ（支援型）を挙げる。間接的にスポーツを活用するタイプとして、⑤自然資源等を活用するタイプ1（スポーツリゾート型）、⑥自然資源等を活用するタイプ2（キャンプ・合宿型）、⑦産業資源として活用するタイプ（スポーツ関連産業型）を挙げている（御園・木田 2007）。これらのうち本稿の目的にとって重要なのは、「直接的にスポーツを活用するタイプ」の4分類である⁴⁾。

彼らによれば、プレー型は、その名の通り地域住民がスポーツを行う場を何らかの主体が用意する形態である。2000年のスポーツ振興基本計画以降におけるスポーツ行政の柱だった総合型地域スポーツクラブの構想はこれに当たるだろう⁵⁾。

ホームタウン型は、Jリーグやbjリーグ等のプロスポーツチームのホームタ

4) ただし、彼らの議論は本稿のように大学を主体として地域との関係を検討しているわけではない。ワールドカップのようなメガ・スポーツイベントからJリーグ・bjリーグ等のプロスポーツ、総合型地域スポーツクラブをはじめとするNPOに至るまで、なんらかの形で地域との関係をもつスポーツ全般を対象にしており、その作用主体も様々である。また彼らの議論はスポーツが地域に与える効果について、非常に楽観的である。

5) プレー型の行政サービスの試みは総合型地域スポーツクラブが最初ではない。類似のものは1970年代のコミュニティ・スポーツ構想など高度成長期以降の日本のスポーツ行政において一貫したテーマであり続けたと言ってよい。また、総合型は一方では行政サービスの民間への委譲を企図するものであり、大枠においてはNPMの流れに位置付くといえる。

ウンとして地域が関係する形態である。これらの動きは1993年のJリーグ開幕以降、日本におけるプロスポーツの新たな形として注目された。ただし、プロクラブが地元に着して活動を行うものというイメージが定着したのは、2000年代のプロ野球において地域密着を掲げた千葉ロッテマリーンズや福岡ソフトバンクホークス、札幌に移転した日本ハムファイターズなどの影響が強いといえる。また、Jリーグもリーグ全体の理念としての地域密着を推進するため、リーグに所属するプロクラブを増加させている。

イベント型は、スポーツイベントを地域に誘致し開催することを目指すものである。ワールドカップや国際大会のような大規模なものから、自治会レベルの運動会まで範囲は様々である。その狙いはイベント開催によって人の移動を活発化することにある。近年、多く見られるのは東京マラソンに典型的な、地域の文化・観光資源と関連したスポーツイベントの開催である。

支援型は、地域住民のスポーツ活動について行政などが、人的・物的・金銭的・情動的支援を行うものであり、典型的にはスポーツスクールやボランティアスタッフの供出などがこれに該当する。

さて、このような4類型はその作用主体を大学に絞った場合にも理念型として役立つものだろうか。先の表1からも大学による活動の傾向はつかむことはできる。すると、御園と木田の種類のうち、イベント型の活動をしている大学が少ないことが分かる。イベント型は、それぞれの活動の一環として位置づけられるため、個別の活動として行われることが少ないため、現在のところは類型としては無視してよいだろう。

彼らの分類のうちプレー型とは地域住民の「するスポーツ」に関わるあり方である。大学側から見れば、地位住民のスポーツをする場づくりと捉えられる。言い換えれば、大学が運営する総合型地域スポーツクラブというのは、大学が地域住民に対してスポーツをする場を提供することである。故に大学が可能な選択肢としての類型の一つは「するスポーツ」の提供、「(総合型)クラブ運営型」である。

次に、彼らのいうホームタウン型はどうだろうか。プロにとってのホームタ

2012年1月 渡 正：地域スポーツクラブの存立構造に関する一考察：地域と大学のもつ資源に着目して

ウンの存在は住民にとっては、応援するチームの存在であり、観戦するチームの存在である。そうした存在はプロチームに限らず、大学でもありうる。例えばラグビーや野球での早明戦・早慶戦の盛り上がりは各々の大学に対する愛着によって可能になっている。一方、地方都市における大学は地域社会に根ざしている場合が多い。この時、地元大学の運動部と地域住民の関わりが強い時には、それがホームタウンとして地域住民の「みるスポーツ」活動を支えられる可能性がある。故に、ホームタウン型は大学が行う事業としては「運動部支援」ということになるだろう。

最後に、支援型は大学によるスポーツ関連のスクールや指導者の派遣、ボランティアスタッフの派遣や、大学施設の開放などが考えられる。スクールの開催は、総合型クラブの運営とも内容が関連するが、こちらのほうが単発的だろうし、主眼は大学による人的な支援、施設利用等の物的支援に置かれるだろう。これら支援型は学生にとって、あるいは時に住民にとっての「ささえるスポーツ」活動の場の提供だといえ、これを「人的支援・施設開放型」としよう。

以上、大学が行うことが可能なスポーツを通じた地域貢献としては「(総合型)クラブ運営型」・「大学運動部支援型」・「人的支援・施設開放型」の3類型が考えられる。大学のスポーツを通じた地域連携についてはこうした3つの観点から考察していくことが重要ではないだろうか。地域貢献といっても最低でもこれらのあり方が存在する。また、これらは、いわゆる人間とスポーツの関わり方の類型である「みるスポーツ」「するスポーツ」「ささえるスポーツ」の観点ともマッチしたものだといえよう。

5. スポーツによる地域貢献の可能性

スポーツを通じた地域貢献活動で重要な点は、木村が主張していた大学から地域社会への「知の移転」をどのように成し遂げるかということになる。スポーツによる地域連携は、既存運動部の存在等から容易に遂行可能だと考えられがちである。だが、地域社会・住民の満足ということを考えれば、直接住民と関わることになる学生の指導力・知識その他が向上されて初めて行うことが

できる。また、教員にとっても、専門的な研究とのミスマッチは結果的な事業の継続性に影響することが考えられる。この点のスキームづくりが今後、スポーツを通じた地域貢献活動において非常に重要になってくるだろう。重要なことは、大学や地域の資源の多寡に関わらず、スポーツによる地域貢献活動はまずもって教育・研究活動の延長として考えられるべきだ、ということである。

人的資源・物的資源が豊富な大学においては、そうした資源を十分に活用した総合型地域スポーツクラブの運営という方策が、現時点では一般的な地域貢献の方向性と考えることができる。その際の課題は、各運動部を基盤にしてスクール活動などを行う場合に生じるクラブ全体としてのまとまりの欠如にどのように対処するのか、という点であろう。各種目等の活動が強くなりすぎた場合、単一の「総合型クラブ」として運営することの必然性が失われる。

さらに、人的資源・物的資源があまり豊富ではない大学においては、事業の最初期から総合型地域スポーツクラブの運営のような全般的なスポーツを通じた地域貢献に向かうことは得策ではない。むしろ、木村の指摘通りに、大学はまずもって研究機関・教育機関であるということを基盤にすえ、大学運動部支援活動からスタートすべきではないか。ここでの地域連携の課題とは、大学での教育・研究活動が地域に滴下し影響を与えていくようなスキームを作りとなる。

したがって、資源の豊富ではない大学は、「体育・スポーツ・健康に関する研究機能の向上」「専門的職業人を育成する」「研究に基づき各クラブに支援する」「地域連携活動に即した既存の学生組織の再編」など、教育・研究機能を強化するなかで、移転可能な知を学生・地域へ還元することが求められる。また、運動部支援として、福島大学スポーツユニオンや WASEDA CLUB のようなクラブ連合体を形成し、統一体として活動を行えるようにすることが重要だろう。その上で、総合型地域スポーツクラブのような地域連携事業へと移行していくべきだろう。

そもそも地域連携事業は、内藤の指摘のように、まず地域のニーズに答える

2012年1月 渡 正：地域スポーツクラブの存立構造に関する一考察：地域と大学のもつ資源に着目して

ことが重要である。「するスポーツ」の場に対するニーズは近年高まってきているといえる。だが、わが国においてスポーツは無料で行うことができるもので在り続けたため、受益者負担という観点が非常に乏しい。住民による「総合型地域スポーツクラブ」が、行政からの補助金がなくなると、活動が低調になってしまうという問題点は、こうしたわが国のスポーツ享受のあり方という文化的な問題と関わっている。それゆえ、まずは各大学が保有している運動部活動という人的資源の価値を向上させること、それを基点にして地域住民に「みるスポーツ」へ注目させることを出発点として考えるべきである。

換言すれば、大学によるスポーツを通じた地域連携は、基本的には「大学運動部支援型」と「人的支援・施設開放型」から「(総合型)クラブ運営型」への移行が適している⁶⁾。ただし、これら3つのタイプは、人々とスポーツの関わりについて大学を主体として考えた場合に可能な類型であるため、必ずしも総合型を目指すことが望ましいとは言えない。総合型以外の類型も優れた地域貢献になりうるだろう。

総合型地域スポーツクラブは文部科学省および日本体育協会によって推進されたコミュニティ・スポーツの新たな形であり、「新しい公共」を創出する方策の一つとして位置づけることができる。確かに、戦後「官」のみが担ってきた「公共」のあり方は転換点にあり、大学もその一翼を担う必要があるのかもしれない。しかしながら、そのあり方が「総合型地域スポーツクラブ」という住民の「するスポーツ」のみに偏ってきたことは問題である。スポーツを通じた地域貢献という、大学の社会的責任は、「総合型クラブ運営型」以外の「大学運動部支援型」「人的支援・施設開放型」もありうる。むしろ、スポーツ系の学部・学科を抱える大学のもつ資源は、住民のスポーツを「する」機会の提供よりも、スポーツを「みる」機会の提供を容易にしている。総合型地域スポーツクラブの設立・運営以外の方策を検討していくことが必要ではないだろうか。

6) こうした移行は、「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」から「するスポーツ」への移行であり、わが国における人々のスポーツ活動の力点の変遷という観点からは逆のコースをたどることになる。

参考文献一覧

- 福田拓哉、2009、「大学・地域・企業の連携によるスポーツを通じた地域活性化——学園祭サッカー教室を利用した教育と地域貢献の融合について」『地域活性化ジャーナル』15: 67-77.
- 星ひろみ、2007、「大学がスポーツにおいて果たす地域貢献のあり方についての一考察——嘉悦はい家庭婦人バレーボール大会22年のあゆみをとおして」『嘉悦大学研究論集』50 (2):113-130.
- 池田孝博、2010、「大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの運営に関する諸問題」『福岡県立大学人間社会学部紀要』19 (1):1-8.
- 伊藤恵造、2009、「『スポーツ政策』論の社会学的再検討——『スポーツ権』・『総合型地域スポーツクラブ』をめぐって」『秋田大学教育文化学部研究紀要（人文科学・社会科学部門）』64:15-25.
- 木村真知子、2006、「迫られるスポーツによる大学の地域連携」『現代スポーツ評論』14:79-86.
- 黒須充・水上博司編著、2002、『ジグソーパズルで考える総合型地域スポーツクラブ』大修館書店.
- 増山尚美、2010、「スポーツによる地域と大学との連携」『北翔大学生涯学習システム学部研究紀要』10, 11-16.
- 宮良俊行、2010、「スポーツを通じた大学の地域貢献について」『長崎国際大学論叢』10:119-124.
- 内藤正勝、2006、「運動・スポーツを通じた大学の地域貢献に関する研究——大学の資源に着目して」『愛知学院大学心身科学部紀要』2:69-76.
- 、2008、「地域の状況を踏まえた大学の地域貢献の在り方に関する研究」『愛知学院大学心身科学部紀要』4: 55-62.
- 日本コーチング学会、2008、「第19回学会大会シンポジウム報告」『スポーツ方法学研究』22(1): 45-47.
- 御園慎一郎・木田悟、2007、「地域のもつ力を活かすスポーツ」堀繁・木田悟・薄井充裕編『スポーツで地域をつくる』東京大学出版会.
- 山崎玲・多田憲一郎、2006「新しい公共性と地域の再生——持続可能な分権型社会への道」昭和堂.